

特集 令和6年度決算審議報告

決算審議の焦点.. あなたの税金はどこへ?

ATSUKO IZAKI'S NEWS LETTER

2026.1

VOL.8



世界が平和を取り戻す年、
佳き年となりますよう

井崎敦子の 市会だより



P2 産業観光局決算報告 個人商店アンケート実施! その施策、市民の役に立っている?

P3 交通局決算報告 市民還元は4.6億円から9800万円に大幅削減 巨額のIT化コストを考える

P5 物価高支援金、マイナンバーカードを持たない34万人が受け取れない!?

P6,7 市民の声を反映した令和8年度予算要望を初提出しました!

井崎の質問要約
交通局決算報告

増収でも、市民還元は大幅後退？

市バス・地下鉄とも増収、平均乗車単価が改善したことですが、市民還元という視点で見るとどうでしょうか？

令和6年度の乗客へのポイント還元による割引額は9800万円。市バス1日乗車券などがあった令和4年度の割引額（敬老乗車証とは別）が4・6億円だったことと比べ、この減り方は市民還元として妥当ですか？

この9800万円の割引のために、システム整備費として初期費用4億5000万円と、毎年のランニングコスト2700万円がかかっています。この費用対効果をどのように見てていますか？

そもそもポイント割引は毎月か？

井崎の質問要約

交通局決算では、市バス・地下鉄とも増収、平均乗車単価が改善したことですが、市民還元という視点で見るとどうでしょうか？

令和6年度の乗客へのポイント還元による割引額は9800万円。市バス1日乗車券などがあった令和4年度の割引額（敬老乗車証とは別）が4・6億円だったことと比べ、この減り方は市民還元として妥当ですか？

この9800万円の割引のために、システム整備費として初期費用4億5000万円と、毎年のランニングコスト2700万円がかかっています。この費用対効果をどのように見てていますか？

そもそもポイント割引は毎月か？



3000円以上の乗車から適用されるため、「そんなに乗らないがバスも地下鉄も利用する」いう市民への割引還元はされていません。今後検討される市民優先価格ではこのあたり、解消予定でしょうか？

また、交通系ICカードは令和9年度にクレジットカードやQRコードで乗車するためのシステム整備もされることで、これまで整備されたシステムが無駄にならないのでしょうか？「国からの補助が入つてない」というけれど、それでも市民の納めた大切な税金です。「支払った便利さはほどほどでいいから、交通不便地域にバスを便してほしい」というお声も少なくありません。日々、更新される技術をどこまで取り入れるか？どこかで線引きが必要ではないでしょうか。

井崎の視点 自治体のIT化は本当に「効率化」？

京都市全体では、IT化にかかるコストはどのくらいなのでしょう？

令和6年度の情報システムに係る決算額は、京都市全体で135億8000万円でした（国の標準化移行にかかる国庫補助額11億4000万円を含む）。

ここ数年のシステム決算額は100億円前後で推移しており、これとは別に10年単位で機器の更新費用もかかります。現在、国主導でシステムの「標準化」も進められていますが*、IT化にかかる費用が国や自治体の予算に及ぼしている影響については、あまり調査されていないのではないでしょうか。

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の目的は、業務効率化や人手不足の解消、新たな価値の創造、そして温室効果ガスの排出ゼロを目指すカーボンニュートラル宣言を実現させることにもありますが、一方で「データの環境課題」が問題になっています。

データセンターは電力爆食い、そして世界中の航空業界全体に匹敵するCO₂を排出

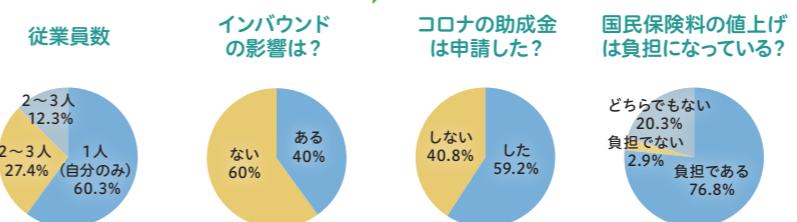
しているという見方もあります。ICT機器に必要なレアアースの生産国は偏りが大きく、供給リスクや価格高騰も懸念されます。レアアースの採掘と精製は周辺環境に深刻な汚染をもたらし、新たな環境問題になっています。また、データセンターでは数年ごとのハードウェア更新が大きな課題で、継続的な機器の入れ替えにより大量の電子廃棄物が出ており、廃棄物には鉛や水銀が含まれていてこちらも環境汚染が心配されます。電子廃棄物は今のところ約10%～20%しかリサイクルされていないということですから、ここも大きな課題です。とても大事な基本的な議論がないまま進んでいるのではないでしょうか？IT化を考えるとき、コストと業務の効率化や市民還元の精査、そして環境負荷のメリットデメリットの精査をしっかりと行う必要があります。

* 総務省
「自治体情報システムの標準化・共通化」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000971906.pdf



具体的なご意見（抜粋）

「家賃の支払い負担増や固定資産税増、材料費や光熱費の値上がりで大変。税の負担が事業継続を著しく圧迫している。」「使い道が限定される設備投資への補助金ではなく、事業資金補助金や家賃補助なら助かる。」「コロナ助成金は助かったが、補助金・助成金については一人で経営している中での手続きが大変。」「インボイス制度で経理作業が煩雑になった。」「自営業の雇用促進を促す制度を作ってほしい。」「個人商店がどんどん少なくなっていて残念。個性を持ったお店が続けていけるような政策を希望する。」「多様なお店や事業所の価値をもっと認識してもらえると嬉しい。」「一人でやっている個人事業主にも情報が入ってくるように工夫してほしい。」



議会に先立ち、草の根プロジェクトで左京区を中心73軒の個人商店・フリーランスの方にアンケートのご協力をいただきました。物価高の中、経営状態はどうなってらっしゃるか、市に対してご要望はあるかななど、実際にお聞きした声を届けるためです。アンケートの結果から、物価高騰、国民健康保険料、固定資産税、家賃の上昇により負担が増大していることが見えてきました。

個人商店・フリーランスの皆様へのアンケートを実施



産業観光局決算報告

その施策、立っている？



京都市令和6年度の商工振興対策決算額は1305億円でした。そのうち、融資制度預託金（金利を安くするための銀行への資金預託）が1265億円を占めています。つまり使えるのは、差し引きおよそ40億円、その中身をチェックします。

井崎の質問要約
10月20日、21日の決算特別委員会で市長・副市長に對し私は以下の質問をしました。

（冒頭で上記アンケートの具体的なご意見を市長に伝えました）

京都市統計ポータル※1によると、個人事業所数（2021年）は約5000軒、従業員数は15492人。一方、スタートアップ企業※2数（2023年11月）は約540社、従業員数7436人と、個人事業所で働く人の数が圧倒的に多いにもかかわらず、京都市の商工振興対策費の分配はどうなっているでしょうか？

商店街支援は全体予算のごく一部（4790万円）にとどまり個人事業主・個人商店支援の予算是ゼロです。一方で、スタートアップエコシステム推進プロジェクトには7495万円（多くが委託料）でイベント開催がメイン）、企業

立地促進決算額は、なんと5億5751万円！（約200件の新規立ち上げ企業に家賃補助）これだけ巨額の補助を出したにもかかわらず事業が継続しているかどうかの調査はされていないようです。費用対効果を測るためにも、今後はぜひ後追いが必要ではないでしょうか。

（企業立地に偏っていないか？）

予算はスタートアップ支援は今後の「担税力強化」のためとされていますが、令和6年度の10億円の増税は法人税ではなく、都市計画税や固定資産税の増額でした。これは、地価や家賃の上昇につながり、周辺で暮らし、お商売をされている市民にとっては直接的な負担増ではないでしょうか。

私の持ち時間は答弁も含め5分31秒しかなかったため、大急ぎで質問をしました。この質問に対する岡田副市長の答弁も含めて動画でご覧いただけます。各会派の議員方の質問と市長の答弁も併せて、ぜひご覧ください。

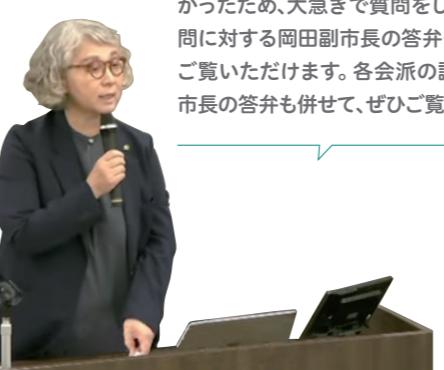
※1 京都市統計ポータル



<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/>

※2 スタートアップ企業

革新的なビジネスモデルを有し短期間での急成長を目指す企業



京都市のマイナンバーカード取得率は政令市で一番低い74・9%です。およそ34万人の方がカードを取得されていません。「カードを取得していないうちへの給付はどうするのですか?」の質問に対し、市側は「給付を受けていただけないことになる」「この機会にカードを取得いただくことを勧めたい」とのことですが、これはマイナンバーカード取得促進予算ではなく、物価高に対する家計応援予算ですから、それはおかしい。内閣官房のHPにも「国民の皆様に迅速に物価高対策をお届けすることを第一」と記されています。物価高対策予算を34万人もの市民が受けられないような議案に私は反対をしましたが賛成多数で可決されました。夏頃になるという給付実施までに考え方を求めていきます。

TOPIC 2 タンデム自転車の活用

障害者スポーツセンターで使われないまま保管されていた約30台の二人乗りタンデム自転車について、なんとか整備して視覚障害のある方のサイクリングに活用できないかと市民の皆さんが動かれ、SNSなどで呼びかけてくださいり、たくさんの市民の皆さんのご協力と複数の自転車屋さんのネットワークで、なんとほとんどすべてを廃棄前に引き取っていただきました。古くはなっていますが、部品だけでもほぼ再利用できるとのこと。連携して動いてくださった市民の皆さんと、柔軟に対応してくださった障害者スポーツセンターさん、また視覚障害の方のサイクリングやハイキングに参加させていただき、受け入れてくださったことに感謝いたします。これに伴う行動支援に対する予算も要望していくたいと思っています。

TOPIC 3 Arts Aid KYOTOの市民還元について

12月市会で、文化市民局から「Arts Aid KYOTOによる文化振興」として補正予算3500万円が議決されました。これは2021年に創設されたふるさと納税を活用した寄附制度で、寄付の70%をアーティスト等へ補助し、30%を市が文化振興に活用する仕組みで、個人が直接、応援したい事業を選んで寄付をする「事業認定型」と、一般公募から選ばれたものに対して市からの補助が出る「通常支援型」の2つのパターンがあります。事業認定型には広く寄付を募るものと、事業者が特定の企業から寄付を得るものがあります。

今回の補正予算は、アパホテルさんから5億円もの大口寄付があった「NAKED GARDEN ONE KYOTO」事業への対応でした。この制度は企業版ふるさと納税を活用するため、アパホテルさんは京都市外に納められる税額の9割が免除になります。今回のご寄付額5億円のうち、7割にあたる3億5000万円はNAKEDさんへ、残りの1億5000万円は京都市の文化芸術振興事業に充てられることになります。

Arts Aid KYOTOは文化芸術振興を目指す市の職員さんたちが考えられた仕組みで、その思いや熱意がお話を伺うたびに感じられる一方で、京都市を拠点に作品制作をされている作家の皆さまからは「美術館使用料が高い」「制作場所がない」「作品賣い上げ予算がない」といったお声が寄せられています。ちなみに、通常支援型(広く市民に開かれた補助)については、令和7年度は192件の応募に対し採択されたのは38件、補助金交付額はわずか1117万円に留まっています。

額は4万9千177万円に留まっています。先日、二条城で開催された「NAKED meets 二条城 2025 観月」を視察しました。このイベントでは、入場料2400円(京都市民には500円キャッシュバック)、本丸エリア入場にはさらに1300円が設定されています。これらの収益は事業者のNAKEDさんに入り、市の所有である二条城には賃借料が入ります。つまり市の文化施設を使った収益事業です。今後さらに市民に親しまれ愛される事業に育つよう尽力いただきたいですね。

そしていただいた大口のご寄付が市民に還元されるよう来年度予算の動向を見ていく必要があります。

TOPIC 4 請願者本人による趣旨説明の実現

9月24日、京都市会で私を含め複数の議員が紹介議員となり、市内の高生の方が「北陸新幹線の延伸に反対する決議を求める請願書」を提出され、10月23日の総務消防委員会の審議で直接ご本人の趣旨説明が認められました。請願者(市民)自身による趣旨説明は京都市会ではなくと40以上ぶりのこと。未成年の方の主権者教育の観点からという理由です。請願は本来提出した市民自らが委員会において趣旨説明できるものなですが、京都市では長年それを委員会の場で担当議員方が「紹介議員説明してもらったらいい」という理由で認めないできたのです。大切な民の権利ですから、今後は請願者ご本人による趣旨説明を実施すべきはないでしょうか。

TOPIC 5 鹿問題について

11月、「宝ヶ池・深泥池区域に生息する鹿の個体数ゼロを目指した殺処分取り組み」という新聞記事が出たことについて、複数の市民の方からお問い合わせをいただきました。市の産業観光局農林振興室では令和6年実績で、月に710万円の補正予算を組んで秋に37頭を捕獲したということでした。宝ヶ池・深泥池区域には現在80頭近いシカが生息しているということで、これはこの10~15年の間に急増したものだそうです。それに伴って市民からの苦情も急増する中、7年前に道路に出てきた鹿とバイクがぶつかり、転されていた方が亡くなるという痛ましい事故が発生し、毎年冬の時期30~35頭ほどの鹿の捕獲・殺処分を行っているということです。長期目としては個体数ゼロを目指しているのではなく、鹿との棲み分けを図るために、柵の設置などによる対策はすでに実施しているとのことでした。による森林被害は深刻であり、熊の問題とも関係しているという見方もあります。市民への情報公開が不足していることを確認しましたので、今後、画と予算の審議を通じて市民への情報公開を求めていきます。



TOPIC 1

マイナンバーカードがないと 支援金が給付されない?!

その他、この間に取り組んだテーマ活動についてレポートします。



1億1615万円、翌年度繰越額が7億2640万円、令和13年度までで103億3580万円の予算が組まれていますが、これは駅舎の整備であります。本来はJRが負担すべきではないでしょうか。折しも、JR西日本の2026年度連結純利益は1150億円と過去最高を更新する見込みのようです。これだけ利益が上がっている事業者の整備費を税金で補助するのは疑問です。

私は令和6年度一般会計再入歳出決算を認定できなかつた理由について討論します。

京都市には全国的にも貴重な人権問題に特化した研究機関である世界人権問題研究センターがあります。ぜひその機能を予算化するか、もしくは実効力のある条例制定を求めます。

続いて商工振興対策決算についてですが、スタートアップエコシステム推進プロジェクトと企業立地促進予算については合わせて6億円以上の決算額となつており、約200件の新規立ち上げ企業への家賃補助なども含まれます。けれど立ち上げ後の企業の継続状況などの後追いがされていなかったため、効果の程がわかりません。一方で長年市民生活に密着してきた商店街への支

の差別投稿のチェックについて、市独自で予算化はされていません。京都府では数百万円の予算規模で、ネット上の人権侵害の実態把握のため、府立大学と連携して月1回程度チェックをされ、表現の自由と照らし合わせた上、問題ありと判断した投稿については、京都地方法務局等へ削除要請されます。ここ数年は、年間40件程度のことです。現状を鑑みますとこのチェック機能だけでは十分ではありません。京都市には全国的にも貴重な人権問題に特化した研究機関である世界人権問題研究センターがあります。ぜひその知見を活かし、京都市独自のチェック機能を予算化するか、もしくは実効力のある条例制定を求めます。

画においても市内各地、特に京都駅東南部エリアでの再開発、高さ規制緩和など計画されていますが、活性化というときにその地域で長年暮らしお商売を営んでこられた方への影響は十分に配慮されているでしょうか、ジエントリフィケーションという言葉を取り沙汰されていますが、地価が上がり家賃が上がり続けては地域の暮らししが破壊されてしまいます。新たな雇用創出、担税力の強化のための施策と同時に、人口減少対策としても家賃値上がり規制や国民健康保険への補助、低廉な公営住宅の整備などが必要ではないでしょうか。産業創出と市民生活を支えていくバランスの再考をお願いいたします。

最後に公営企業決算については認定の立場ですが、交通局における市民還元の決算額について、ポイントサービ

援事業の決算額は4790万円、個人商店への支援策も融資預託金制度があるとはいっても予算配分に偏りがあるのではないかでしょうか。個人事業主の多くが加入している国民健康保険滞納数は令和6年度末で23814世帯でした。令和7年度には値上げをしており動向が心配されます。現在、都市計画においても市内各地、特に京都駅東南部エリアでの再開発、高さ規制緩和など計画されていますが、活性化というときにその地域で長年暮らし、お商売を営んでこられた方への影響は十分に配慮されているでしょうか、ジエントリフィケーションという言葉を取り沙汰されていますが、地価が上がり家賃が上がり続けては地域の暮らしが破壊されてしまします。新たな雇用創出

のポイントサービスは継続されるのでしょうか？クレジットやQRコード乗車の実現のためにもさらにシステム整備が必要だと思いますが、これまで整備が無駄にならないよう要望します。これに伴って調べましたところ、京都市全体で、令和6年度情報システム係る決算額は135億8000万円。このうち国の標準化移行にかかる国補助額は11億4000万円とのことです。ここ数年のシステムの決算額100億円前後となっています。ただの費用がかかっていることを市に周知をし、業務の効率化や市民生への還元について、そして環境負荷面でもメリットデメリットの精査をつかりとを行う必要があると考えます。

しの活民はで庫でに都す。ムドで

なぜ一般会計決算を 認定しなかったか？



市長総括質疑を経て、私は令和6年度の一般会計歳入歳出決算を認定しない(反対)とした理由を畠終本会議で左記の通り討論しました。



人権尊重を核とした
自治体運営を

今後、市町村の機運を高め、各市町村が自らの予算要望を提出して初めて、京都市に対し初めて予算要望を提出しました。

お寄せいただいたお声をまとめたもので、追って、市から返答がありますので、届き次第、次号以降でお知らせをします。

TOPIC E



各局への具体的要望

- | 各局への具体的要望 | |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境政策局 | <p>▼多くの市民が飲料として使用している戸水について、定期的なPFAS調査を求める。</p> |
| 産業観光局 | <p>▼市独自でのチエック機能構築を求める。
公共施設で使用し古くなつた人工芝はマイクロプラスチック削減の観点から適切に廃棄物として処理すること。</p> |
| 保健福祉局 | <p>▼京都のまちの魅力を高めている個人商店を含む自営業者、商店街への支援施策を充実させることを求める。</p> |
| 建設局 | <p>▼改良住宅や老朽化した市営住宅整備に伴い、廃止や転用ではなく、低廉な市営住宅の拡充を求める。</p> |
| 都市計画局 | <p>▼インター上での差別投擲について、市独自でのチエック機能構築を求める。
く支援するため、公費助成の拡充を求める。</p> |
| 教育委員会 | <p>▼外国人の方の進路相談を担う教員への入管法などの教育の充実を求める。</p> |
| 交通局 | <p>▼化学物質過敏症対策のため、日中の市営施設や小中学校でのTVOC（総揮発性有機化合物）の調査の実施ならびに小・中学校での香害及び化学物質過敏症に関するアンケート調査の実施を求める。</p> |
| 上下水道局 | <p>▼自転車撤去の実施について、お子さん、障がいのある方、高齢の方の自転車については撤去除外とするなど、柔軟な運営構築を求める。</p> |
| 文化市民局 | <p>▼国民健康保険料滞納数が令和6年度末で23000世帯にもなっていることもあり、早急に保険料値下げを求める。
▼介護職員の処遇改善を求める。
日本に長く在住されている外国ルーツの方のための介護の実態を把握し、安心して老後を送れるよう施策を求める。</p> |
| 総合企画局 | <p>▼京都市在住の芸術家の方が作品を制作するための場所が不足している。市内で制作する美術家が使いやすい芸術センター以外の制作場所を求める。
▼市民が利用する際、京都市美術館の賃借料の値下げを求める。</p> |
| 行財政局 | <p>▼市内での活動する美術家にとってのモチベーションにもなり直接支援にもなる作品買上げ予算を求める。
▼ワイングス京都のギャラリースペース閉鎖に伴い、市民が安価で利用できるギャラリーの新設を求める。</p> |
| 子ども若者はぐくみ局 | <p>▼私立保育園の補助金の充実、及び各種申請手続きの簡略化とサポートを求める。
▼自立支援ホームへの補助金の拡充を求める。</p> |
| 女性家庭局 | <p>▼妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく支援するため、公費助成の拡充を求める。</p> |

今回まとめたこの予算要望は、具体的に市民の方からいただいたご要望・ご相談から作成しました。

市民の皆さんからの多様な声を一つ一つ解決していくことにより、国際観光都市として、京都に暮らすすべての人、京都を訪れるすべての人が安心して過ごせる町となると考えます。ご要望の根にあるのはお一人お一人の人権です。人権尊重を核とした自治体運営をお願いいたします。

気候危機、環境汚染、人口減、世界規模で社会のシフトチエンジを必要とする時代の中での自治体運営は、政策の一つ一つが相反しかねない大変困難な状況であると思います。経済最優先の時代から、市民の幸福度を測るために新たな価値が模索されている中、自治体施策においても、雇用創出、担税力の強化のため

の施策とともに、
人口減少対策とし
ても家賃値上がり
規制や国民健康保
険への補助、低廉な公営住宅の
整備などが必要ではないでしょ
うか。子育てや教育、医療や福
祉、公共交通、ライフラインの
維持など、公共が支えるべきと
ころにしつかりと公費を投入で
きるよう、国に対しては税制に
よる所得の再分配機能の強化を
強く求めていただきたい。国家
が政策を主導し強権を発動する
ことで、市民が犠牲になる事例
は歴史的に日本も経験済みです
が、今現在も戦争や飢餓の惨禍
は世界中で続いています。住民
自治、地方自治の精神はその反
省から育まれてきたものである
と考えます。

より一層、今この町に暮らす
多様な市民の声を活かし、日々
の暮らしを支える視点を求める

合田三文草編成二冊
要望

京都市長 松井孝治 様

市会議員 井崎敦子 草の根ブ



